

経 営 成 績

1. 経営成績及び財政状態に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、民間需要を中心に引き続き緩やかな回復基調を辿りましたが、米国経済が、サブプライムローン問題などの影響で減速感を示し、さらに、同問題に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱や、原油価格の高騰もあり、世界経済に不透明感が高まる状況となりました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、「倍速フルHD液晶技術」など先端技術を活かした大型モデルを中心にラインアップをさらに強化すると共に、メキシコ、ポーランドの各工場において、液晶モジュールから液晶カラーテレビまでの一貫生産体制を構築しました。また、独自のデバイス技術を駆使したワンセグ対応携帯電話や通信融合端末など、特長商品の拡充に取り組みました。

一方、電子部品等では、テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、生産能力をさらに増強すると共に、モバイル機器用システム液晶の販売を一段と強化するなど、液晶事業の拡大に取り組みました。また、その他デバイスについても、一層の技術革新やコスト低減を推し進めるなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比10.3%増の7,842億円、海外が13.5%増の8,566億円、全体でも12.0%増の1兆6,408億円となりました。一方、利益については、法人税法改正に伴う減価償却費の増加や、液晶カラーテレビ海外生産拠点の立ち上げ費用増、また、原材料の不足と材料価格高騰による太陽電池の収益悪化などにより、営業利益が12.3%減の790億円、経常利益が11.3%減の721億円、中間純利益は6.9%減の433億円と、それぞれ前年同期を下回る結果となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が1,346億円、投資活動による資金の減少が1,778億円、財務活動の結果取得した資金が197億円となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ221億円減少し、3,070億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比33.2%増の7,827億円となりました。

電化機器部門では、冷蔵庫やエアコンが堅調な伸びを示し、売上高は、前年同期比8.5%増の1,293億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機や通信融合端末が好調に推移し、売上高は、前年同期比3.4%増の2,187億円となりました。

電子部品等

LSI部門では、フラッシュメモリの販売は減少しましたが、CCD・CMOSイメージャが伸長し、売上高は、前年同期比11.1%増の808億円となりました。

液晶部門では、外部顧客に対する売上高は、前年同期比11.8%減の2,858億円となりましたが、テレビ用液晶パネルを中心に社内向けが伸長し、内部売上高を含めた売上高は増加しました。

その他電子部品等部門では、デジタル機器用の電子部品は好調に推移しましたが、太陽電池の販売減により、売上高は、前年同期比4.5%減の1,433億円となりました。

（2）通期の見通し

今後の見通しであります。米国経済の減速や国際的な金融不安の高まり、原油高の影響などにより、世界の景気先行きに対する不透明感が増しており、また、エレクトロニクス業界においても、デジタルAVをはじめとする成長分野での競争激化が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま。

こうした情勢下において、当社グループでは、オンリーワン戦略をさらに積極的に推進し、グローバル市場での競争優位の確立に努めると共に、ブランド価値の向上に取り組み、一層の飛躍をめざしてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの競争力強化に向け、垂直統合モデルの強みを活かしたローコスト・オペレーションの推進や、画質、性能を高める新技術の開発などに取り組み、世界市場において、液晶カラーテレビの販売拡大を推し進めてまいります。また、ブルーレイディスクレコーダーやワンセグ対応携帯電話など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充にも努めてまいります。

電子部品等では、亀山工場の優位性を最大限に活かし、液晶カラーテレビ用の高精細液晶パネルの売上拡大を図ると共に、新「モバイルASV液晶」などの独自液晶を中心に新たな用途展開を行い、液晶事業の拡大をめざしてまいります。さらに、他のデバイスについても、生産技術の革新やコストダウンを推し進め、一段と競争力を高めてまいります。

また、2010年3月までの稼働をめざし、大阪府堺市において、世界で初めて第10世代マザーガラスを採用する液晶パネル工場と薄膜太陽電池を量産する太陽電池工場の建設に着手します。

加えて、次代を見据えた新たな技術開発や、熾烈なグローバル競争に打ち勝つためのバリューチェーンの革新に努めるほか、地球環境保全に貢献する事業活動やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動を強化し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点における平成20年3月期（平成19年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

・連結業績見通し	売上高	3兆4,000億円	（前年度比 108.7%）
	営業利益	1,900億円	（前年度比 101.9%）
	経常利益	1,750億円	（前年度比 102.6%）
	当期純利益	1,050億円	（前年度比 103.2%）

下期の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

2. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施してまいります。こうした方針のもと、平成13年3月期（平成12年度）から平成19年3月期（平成18年度）まで7年連続で増配を行ってまいりましたが、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。なお、当期（平成20年3月期）の中間配当については、前年同期に比べ1株につき2円増配の14円とすることといたしました。年間配当については、前期に比べ1株につき2円増配の28円（中間・期末共に14円）を予定しており、これにより、8年連続での増配となります。また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外事業展開や環境対策などに活用してまいります。

企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sharp.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>